

## 総務分野

### 市職員の定期人事異動

去る4月1日、昇任者55名、異動者113名、派遣者等14名、合計182名に定期人事異動の発令を行い、23名の新入職員を採用しました。平成30年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域振興などの課題に的確に対応するため、「地域創生部」の創設など組織体制を大きく見直すとともに、時間外勤務の更なる縮減や働き方改革を推進するため、一部の所管の職員について7月に人事異動を実施します。

## 環境・安全分野

### 公共交通におけるコミュニティバス実証運行に向けた進捗状況

所沢市コミュニティバス「ところバス」の東村山市域への乗り入れについて、所沢市より、多摩湖町地域に乗り入れをするという回答を頂きました。全国で初めての事例となる都県をまたいだコミュニティバスの広域連携による運行は新たな公共交通の在り方につながるものと考えています。今後は、10月1日の実証運行開始に向け、所沢市との協定締結を始めとした諸準備を進めていきます。

### 災害時協定

去る4月25日、当市を含めた多摩地域の14市とNPO法人クライシスマップス・ジャパンは「災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定」を締結しました。この協定により、災害時に無人航空機ドローンで撮影した情報により作成の地図データを活用し、大規模災害等で道路が寸断された際に市内状況だけでなく、近隣市などの広域的な状況も把握することが可能となりました。

また、自治体間の相互応援協定については新潟県柏崎市と山形県長井市の2市でしたが、関東地域に大きな災害が発生した場合、近隣市や都内の自治体の相互応援が困難になると想定されることから、災害時に相互に応援し合える状況となるよう愛知県豊川市・愛知県西尾市・茨城県日立市・栃木県小山市・埼玉県新座市と協定を締結しました。今後も有事の時の備えとして、さまざまな関係機関・民間団体と災害時協定を締結していきます。

### 空家等市民総合相談窓口の開設

空き家問題について民間団体のご協力のもと、気軽に相談でき、専門的かつ総合的なアドバイスを受けられる総合相談窓口の開設に向け、準備を進めています。

## 子育て分野

### 保育所の待機児童の状況

平成30年4月1日現在の待機児童数は5名となり、昨年度と比較して59名の減となりました。今後も引き続き状況を注視し、既存の子育て資源の性質を考慮しながら、それらを有機的に機能させるためのさまざまな支援の検討および施策を実施し、待機児童の解消に努めていきます。

### 児童クラブの入会状況

児童の安全に配慮しながら弾力的な入会に努め、平成30年4月1日現在の在籍児童数は1,557名となりましたが、低学年34名、高学年62名が入会できておらず、依然としてニーズに対応できていない状況です。今後は運営体制の見直しを含め適切な事業の在り方を検討していきます。

## 都市整備分野

### 都市計画道路3・4・27号線さくら通り

平成29年度に土地開発公社による土地売買契約の締結を行った用地について、今年度中の全線開通は非常に難しい状況となりました。引き続き、可能な限り関係権利者様の移転に向けた支援をさせていただくとともに、土地の引き渡し後、速やかに埋蔵文化財調査、上下水道などの埋設工事、道路照明工事や道路築造工事を進められるよう準備を進めていきます。

### 都市計画道路3・4・10号線および3・4・31号線

市域の東西を結び、東大和市方面との広域的な道路ネットワークの構築に寄与する両路線は、第四次事業化計画の優先整備路線および第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業の新規採択路線となっています。今後、事業着手に向けて丁寧な説明に努め、ご理解とご協力を賜りながら測量作業を実施し、平成31年度の事業認可取得に向けて準備を進めていきます。

### 北山公園保全推進事業

去る4月21日、北山公園の外來種の除去やしょうちゃん池の水質改善等を図ることを目的に、かいぼり作業を実施しました。当日は、市民ボランティア等約100人のかいぼり隊が、池の水を抜きながらしょうちゃん池に入り生物の捕獲作業を行いました。捕獲した在来種についてはしょうちゃん池に戻し、今後生息状況の変化や推移を見守っていきます。今回、多くの皆さんに北山公園の自然環境や希少生物に直接触れていただくことができましたが、さらに魅力ある公園になっていくために、これらの取り組みから生まれた皆さんとの関わりを大切にしていきます。

# 平成30年市議会6月定例会 市長所信表明（要旨）

企画政策課

5月29日から開かれている市議会6月定例会の初日に行われた渡部尚市長の所信表明の要旨です。全文は市ホームページの「市長のページ」から、動画は「議会中継」でご覧ください。

## はじめに

### 特殊詐欺（オレオレ詐欺）対策

警察官および市職員等を名乗りキャッシュカードをだまし取る手口の特殊詐欺（オレオレ詐欺）が急増しており、都内の平成29年中の被害総額は約80億円、平成28年比1,478件増の3,510件の被害が発生し、その中でキャッシュカード預り詐欺が1,000件を超える状況となっています。市内でも、平成30年4月末日時点で平成29年の約80パーセントの29件、被害額が約3,418万円となっており、12月末には約2.5倍の100件を超える危機的状況が想定されます。

市では、市報およびホームページを使った注意喚起や納税通知書発送封筒での注意喚起標語の掲載、窓口職場でのチラシの設置等に加え、市民の会合や会議等の際に警察官等による広報活動ができることを各団体へ依頼するなど、より一層の注意喚起を進めるとともに警察署ときめ細かな連携を図り、犯罪を根絶させるよう努めていきます。

### 職員の働き方改革

快適で機能的なオフィス環境を整備し、市民サービスおよび事務効率化の向上を図ることを目的に庁舎のフロア改革を行いました。昨年度は本庁舎3階の執務室の壁を取り払い、広がりのある空間を創出するとともに、課の配置場所を変更しました。本庁舎4階についても会議スペースの確保や狭い壁が著しい状況を打破するため、不要な書類などを廃棄するとともにレイアウトを大幅に変更し、スペースの有効利用を図りました。また、いきいきプラザについても複数階に分かれていた子ども家庭部を2階と3階に、健康福祉部を基本的には1階に集約するなど大幅なフロア改革を行いました。本年度も引き続きフロア改革を推進し、快適で機能的なオフィス環境を整備し、市民サービスおよび事務効率化の向上を目指します。

## 経営・政策分野

### 平成30年度の財政運営

平成30年市議会3月定例会予算特別委員会の審査において、十分な答弁ができないなどの不手際により、委員会の審査を停滞させ、結果として平成30年度一般会計予算案を一度撤回し、予算案を修正後、再提案する異例の措置となったことに改めて深くおわび申し上げます。今後は、こうした事態を厳粛に受け止め、予算編成等の透明性や客観性を担保し、行政に対する信頼を得られるよう的確な予算執行並びに事務事業に取り組みます。

平成30年度の財政運営は、第4次総合計画後期基本計画を締めくくる3か年の実施計画の初年度として、まちづくりのためのさまざまな投資と着実な行財政運営の両立に取り組んでいきます。

### 公民連携の推進

人口減少・少子高齢化の進展や公共施設の更新問題等により、市の財政状況は、より一層厳しさを増すことが予想され、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、これまで以上に民間事業者等との連携を深め、新しい取り組みに挑戦していくことが不可欠であると考えています。平成30年度も民間提案制度の構築や公民連携事業を適正かつ効果的に進めるための基本的な考え方の整理などに取り組み、公民連携によるまちづくりの新たなステージへと歩みを進めていきます。

## 市民生活分野

### 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取り組み

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての東村山市取組方針」に掲げる重点的取り組み事項の一つである「交流促進・多文化共生社会の推進・人権意識の醸成」として、「東村山市・蘇州市スポーツ交流事業」を予定しています。7月30日から8月2日の行程で、東村山市サッカー協会所属の小学生20名で構成する選抜メンバーが友好交流都市である中国蘇州市を訪問し、スポーツ・文化を通じた国際交流の促進を図ります。

### 国際文化交流事業

9月より、蘇州市から高校生を招へいし、明治学院東村山高等学校に約1年間の留学ができるよう現在調整中です。留学生にはアンバサダーのような役割も期待しており、市内における各種事業に参加してもらうことで両国の文化交流が促進されるものと認識しています。これらの取り組みを通じ、中国のホストタウンとしての啓発も並行して進めていきます。